

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
<b>第1章 子どもがすくすく育つまち</b>							
1 婚姻率	4.2（R2）	2.6（R3）	4.5	C	市婚活コーディネーター制度の周知（成婚4件）や婚活に取り組む個人や団体への補助を行い、結婚に向けた支援を行ったが、婚姻率上昇までには至らなかった。	市婚活コーディネーター制度周知のパンフレットを作成するほか、婚活に取り組む個人への支援の充実を図っていく。	企画創成課
2 合計特殊出生率	1.55（H30年）	1.46（R2年）	1.7	C	不妊治療や不育症治療への支援の実施のほか、妊娠期から育児期における切れ目のない支援を行い出産育児の環境づくりを行っている。	令和4年度から特定不妊治療の公的医療保険の適用がスタートしたが、保険適用外の薬剤や検査には高額な自己負担が生じるためその部分について支援を検討する。	子育て推進課
3 幼稚園・保育所年間受入児童数	1,444人（R2）	1,494人（待機児童0人）（R4.4.1）	1,530人	B	令和4年に民設民営の認定子ども園と小規模保育事業所を整備し、保育を希望する児童の受け皿づくりを進めている。	令和6年4月に公立保育所から民設の保育施設への移行に向けて準備を進めていく。	子育て推進課
4 放課後児童クラブ年間受入児童数	587人（R2）	640人（R4.4.1）	600人	A	市内全学区で16施設（18支援単位）を運営し、児童の受け入れ体制を整備している。	寒河江中部小学校区の需要増を見込み、令和5年4月に1施設（2支援単位）を整備する。	子育て推進課
5 子育てに関して相談できる相手がいる人の割合	91.2%（H30年）	91.2%（H30年）	100%	B	さがえっこすくすくアプリを導入し、子育てに関する情報を発信している。妊産婦等指導専門員を配置し、幅広い子育ての相談に対応できる体制を整備している。	オンライン相談サービスを追加し、現在のコロナ禍でも対面に近い形で相談できる体制を整備し、今後も相談体制の充実を図る。	子育て推進課
6 子育て世代の交流の場の整備	2か所（R2）	2か所（R3）	5か所	C	令和6年に完成予定の屋内型児童遊戯施設の運営内容について、運営事業者と協議を進めている。	目標達成に向けて、新たな子育て世代の交流の場の内容及び整備箇所について検討する。	子育て推進課
7 「思いやり」の意識	小学生 98.4%（R1）	小学生 96.3%（R3）	100%	B	計画策定時より、多少の低下があるが、ほぼ100%近い値となっている。	特別の教科である「道徳科」を中心に、教育活動全体をとおして、道徳教育の充実を図っていく。	学校教育課
	中学生 98.3%（R1）	中学生 97.3%（R3）	100%				
8 「地域行事への参加」の意識	小学生 92.3%（R1）	小学生 83.5%（R3）	100%	B	コロナの影響により、地域行事の中止や、参加の制限等があり、数値が低下したものとする。	コロナ感染が沈静化し、地域行事が通常通り行われるようになった段階で、地域行事への参加をさらに促していく。	学校教育課
	中学生 59.6%（R1）	中学生 57.3%（R3）	80%				

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課	
9 全国体力・運動能力調査における全国平均との対比	<小学5年生>			B	小学校において、全国平均は上回っているものの、数値の低下がみられる。コロナ禍において、一部小学校で、肥満傾向児童の増加等があったことなどが要因の1つと考える。	「さがえっこの育み10か条」による取組みをもとにした、基本的な生活習慣を確立するための取組みを推進し、体を動かして遊べる機会の充実を図っていく。	学校教育課	
	男子 102.6% (R1)	男子 101.6% (R3)	105%					
	女子 104.2% (R1)	女子 103.6% (R3)	105%					
	<中学2年生>							
	男子 97.4% (R1)	男子 98.8% (R3)	105%					
	女子 98.4% (R1)	女子 100.8% (R3)	105%					
10 標準学力調査の偏差値平均	小学生 52.9 (R2)	小学生 52.3 (R3)	53.5	B	中学校において、成績の向上が伺える。	児童生徒の日常的な学習を支援するため、学力向上支援員等各種補助員を各学校に配置していく。	学校教育課	
	中学生 51.0 (R2)	中学生 52.3 (R3)	52.5					
11 全国学力・学習状況調査の平均正答率で全国の平均を上回った教科数 ※調査項目が5教科から2教科へ変更となったため次の目標・指標に変更	4教科（5教科中）(R1)	-	5教科（5教科中）				学校教育課	
全国学力・学習状況調査（国語、算数(数学)の2教科)の平均正答率で全国平均を上回った教科	<小学6年生>			B	中学校においては、既に国語・数学ともに全国平均を上回る結果となっている。	リーディングスキルテストの実施等により、読解力の向上を図り、学力の向上を目指す。	学校教育課	
	-	国語 (R3)	国語、算数ともに全国平均超					
	<中学3年生>							
	-	国語、数学 (R3)	国語、数学ともに全国平均超					
12 英語検定3級相当以上のスコアを取得している中学3年生の割合	33.4%	56.8% (R3)	50%	A	中学校において、英語3級の取得率が大幅に増加した。GTETC（英語力評価試験）の実施等、英語力向上の取り組みが結果として表れたものとする。	各中学校にALT（外国語指導助手）を常駐させ、常に英語に触れる機会を作り出していく。GTETCを継続し実施していく。	学校教育課	
<b>第2章 活力と交流を創生するまち</b>								<b>第2章</b>
13 担い手への農地の集積率	53.0% (R1)	53.6% (R4.3末)	75.0%	C	高齢化等による耕作放棄や、担い手不足等により、集積・集約化事業が進まなかった。	令和4年5月に「人・農地プラン」が法定化されたため、目指すべき将来の農地利用を明確にする「地域計画」を策定する必要がある。そのため、各地域での話し合いの場をこれまで以上に活発化させることにより、農地集積・集約化を推進していく。	農林課	
14 遊休農地面積	49.2ha (R1)	56.2ha (R4.3末)	35.0ha	B	年平均遊休農地解消面積は、5.15haであり、年間当りの解消目標面積2.4haを上回るが、さらに現状値（R4.3末遊休農地面積）に基づく単年度当り解消面積と比較した場合、達成率が80%以上（97.2%）となる。	今後における遊休農地解消の一層の周知を図り、さらに補助内容の見直しを行い、補助事業を引き続き継続して実施していく。	農業委員会	

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
15 鳥獣による農産物被害額	57百万円（R1）	42百万円（R3）	45百万円	A	寒河江市鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣捕獲や、電気柵導入補助等の取り組みによる、農家が自ら圃場を守る体制づくりを推進した成果として、令和3年度には被害額が減少し、目標値を達成した。	鳥獣による農産物の被害は突発的なものが多く、突然被害額が増える事態が推測される。今後も実施隊や地域と連携し、有害鳥獣から農作物を守る体制の強化を目指していく。	農林課
16 紅秀峰・やまがた紅王（山形C12号）の栽培面積	64ha（R1）	73.9ha（R3）	80ha	A	苗木導入補助等の事業をより多くの農家に周知する取組みを行い、R3の増加面積は2.2haと順調に面積が増加。	引き続き苗木導入補助等の事業をより多くの農家に周知し、事業活用を推進することで苗木本数の増加による栽培面積の拡大を目指す。また、佐藤錦からの転換により、収穫適期を分散し、農作業が平準化されることで、農業所得の向上も見込まれる。	農林課
17 新規就農者数	86人（H27～R1年度累計）	H28～R2累計91人（R3.5末）	200人（H28～R7年度累計）	B	新規就農者確保に向けて県外で開催された新規就農イベントへの参加などに取り組んだ。令和3年度の新規就農者数は18人。目標値設定に係る年間20人の見込数に対し90%の達成率となった。	引き続き、県外での新規就農イベントに積極的に参加し、就農体験ツアーの充実を図り本市での新規就農の魅力を伝え、新規就農者の確保を図る。	農林課
18 年間観光客数	340万人（R1）	224万人（R3）	360万人	C	コロナ禍により、イベント等の中止や規模縮小をせざるを得ない状況となったことや国等による行動制限などにより観光需要が大きく落ち込んだこともあり目標を下回る結果となった。	コロナ禍の中でも対策を取りながら実施できるイベントの創出や既存観光施設のブラッシュアップによる観光誘客を図るとともに、アフターコロナ後の観光需要増加に備え、本市観光情報を発信できるイベントへの参加やインターネットやSNSを活用した情報発信を実施していく。	さくらんぼ観光課
19 年間宿泊者数	5.3万人（R1）	4.6万人（R3）	5.5万人	B	コロナ禍により、イベント等の中止や規模縮小、国等による行動制限などによる観光需要の落ち込みにより観光客は減少したが、寒河江温泉の宿泊施設に誘客を図る「寒河江温泉特得キャンペーン」等の実施により目標を下回ったもののコロナ禍の影響を最小限に抑えられた。	コロナ感染防止対策に沿った宿泊施設の整備を支援していくとともに、コロナ対策を取りながら実施できるイベント等による観光誘客を図りながら、広域観光により訪れた観光客の取り込みやインバウンド客の取り込みを図るモニターツアーや旅行エージェント向けモニターツアーの実施等を検討していきたい。	さくらんぼ観光課
20 年間外国人観光客数	3,600人（R1）	5人（R3）	5,000人	C	コロナ感染拡大の防止を図るため、外国人の入国が国により制限されたことにより、外国人観光客が見込めない状況となったことから目標を大きく下回る結果となった。	外国人の入国に対して国は徐々に入国の制限を緩和していることもあり、今後インバウンド需要の増加が見込めることから、台湾向けプロモーションの実施による本市知名度のアップを図りながら台湾からのチャーター便による観光誘客を進めるとともに欧米系のインバウンド客の取り込みを図るため、体験型観光ルートの開発等も実施していきたい。	さくらんぼ観光課
21 観光案内ホームページ SNSアクセス数	11万回（R1）	9万5千回（R3）	15万回	C	コロナ禍における国等による行動制限などにより、観光旅行等の自粛や各イベントの中止等のため観光需要が大きく落ち込んだことなどからアクセス数も減少したと思われる。	国においても行動制限を求めないコロナ感染防止対策となってきたことで、観光需要が今後増加すると考えられることから、機会を捉えて本市観光情報を発信できるイベント等で本市PRを行い知名度アップを図り、イベントだけでなく食や自然及び体験観光等、幅広い魅力的な情報を適時発信しながらアクセス数の増加を図っていきたい。	さくらんぼ観光課

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
22 慈恩寺ガイダンス施設年間入館者数	-	8.6万人（R3）	100,000人	B	コロナ禍ではあったものの、当初想定された中高年層の来館者だけでなく、子ども連れのファミリー層など新たな年齢層の方も多く訪れていた。SNSを活用した積極的な情報発信や、駄菓子屋コーナーやミニ縁日コーナーの設置など、子どもたちが行きたいと思うような施設づくりに努めたことなどが、新たな客層の獲得につながったと思われる。多くの家族連れやカップルなどが慈恩寺テラスから仁王坂を登り史跡に向かう様子は、これまでは見られなかったものである。 令和3年度の年間入館者数は、5月の開館から11か月で、令和7年度の目標値の80%を超える8.6万人となった。	来館者数は繁忙期と閑散期の差が顕著に表れており、さくらんぼ、彼岸花、秋の行楽シーズンは想定を超える来訪があったが、冬季や長期休みの前後期間などの落ち込みも激しかった。今後は閑散期の底上げを図るための企画や取り組みを重点的に実施する。 慈恩寺や慈恩寺テラスを訪れた方からの話を聞くと、ここを目的地として来ている方はそこまで多くない印象である。（目的地に向かう道中に立ち寄るといった傾向が強い。）これを目的地として選んでいただくための必要な取り組みも実施していく。	生涯学習課
23 創業支援者数	35人（R1）	71人（R3）	45人	A	ワンストップ相談窓口を設置し、各創業支援機関が連携して創業者を支援できる体制を構築していることや、空き店舗等対策支援事業補助金等の補助制度の整備をしていることが功を奏し、目標値を上回る結果となった。	現在の取組を継続しつつ、創業セミナー等の各種支援事業や各種補助金の広報を行い、創業者数を増やすことを目指していく。	商工推進課
24 製品出荷額	1,390億円（H30）	1,373億円（R2工業統計調査速報値）	1,530億円	C	コロナの影響や市内事業所の減少等により、出荷額も減少となった。	製造出荷額増につながるよう、主に製造業企業の誘致や事業継続のための支援をおこなっていく。	商工推進課
25 製造業従業者数	5,125人（R1）	5,026人（R2工業統計調査速報値）	5,400人	C	コロナの影響や市内事業所の減少等により、従業者数も減少となった。	製造出荷額増につながるよう、主に製造業企業の誘致や事業継続のための支援をおこなっていく。	商工推進課
26 公的支援の活用企業数	245件（R1）	171件（R3）	270件	C	コロナの影響により、令和2年度は融資利率0%により借り換えも含め多くの申請（261件）があったため、翌年度の令和3年度は少ない状況となった。	金融機関と調整し支援制度を継続し、商工会とも連携を図りながら周知していく。	商工推進課
27 工業団地の立地企業数	89社（R2）	93社（R4.4.1）	95社	B	企業誘致による新規立地企業が2社、民間の売買等による企業の出入りにより2社増加した。	残り1区画（7.9ha）となったが、引合いに合わせ区画の分割も視野に入れながら企業誘致を進めていく。	商工推進課
28 中央工業団地地の企業誘致に伴う就業者数	4,152人（R2）	3,995人（R4.4.1）	4,300人	C	企業の撤退などもあり、目標策定時を下回る結果となった。	雇用者増につながるよう、主に製造業企業の誘致を進めていく。	商工推進課
29 有効求人倍率	市 1.03 全国 1.47 (H27～R1平均)	寒河江管内1.27倍 全国1.26倍 (R4.7)	全国平均並み	B	工業団地への企業誘致の成果や山形県内の雇用情勢改善が進んでいることから目標値（R4.7：1.26倍）を上回る結果となった。	引き続き工業団地への企業誘致を図り、ハローワークと協力して就職面談会を開催するなど、引き続き目標値を上回る有効求人倍率となることを目指していく。	商工推進課
30 インターンシップ受入企業	37社（R2）	37社（R4）	40社	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、受入を見送る企業があったこと、少子化等参加高校生が減少していることや進学志向の高まりから目標を下回る結果となった。	新型コロナウイルス感染症終息の見通しがたないことから、就業体験日数を少なくすることや見学のみにするなど、受入企業の負担にならないような実施方法を考えて、受入企業数を増やしていく。	商工推進課
31 既成市街地の市街化率	88.9%（R1）	88.9%（R1）	90%	B	市街化率については、税務課で算定し国に提出していましたが、令和元年度分を最後に調査が終了しております。令和2年度以降においても農地等の宅地化が進んでいることから、目標値に達していると推定されます。	調査が終了していることから市街化率の算定の予定はありません。	建設管理課
32 U I J ターン者への住宅支援による転入者数	726人 (H28～R1累計)	910人 (H28～R3年度累計)	1,500人 (H28～R7年度累計)	B	寒河江市に転入する方へ住宅建築等の支援を実施した結果、910人となり、目標達成に向けて順調に伸びている。	利用しやすい支援制度への見直しを行い、より一層の周知を図り、転入者を支援していく。	建設管理課
33 中古住宅（空き家）の流通の推進	8.5件 (H28～R1平均)	10件（R3）	10件 (R3～R7平均)	A	中古住宅を購入する方へ購入費の支援を実施した結果、10件となり、目標達成に至った。	利用しやすい支援制度への見直しを行い、より一層の周知を図り、中古住宅の流通を支援していく。	建設管理課

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
34 老朽空き家の解体促進	3.25件 (H28～R1平均)	9件 (R3)	8件 (R3～R7平均)	A	老朽化した危険な家屋の解体をする方へ解体費の支援を実施した結果、9件となり、目標達成に至った。	空き家所有者への通知のほか、様々な発送文書への周知文書の同封など、より一層の周知を図り、空き家解体を支援していく。	建設管理課
35 今後5年間の社会動態（転入者数－転出者数）	-243人 (H27～R1)	5人 (R3年)	増加 (R2～6)	B	Uターン者対象の家賃補助や奨学金返還支援、I・Jターン者対象の運転免許取得支援といった各種施策により、社会動態の増加に向けた取組を行った。	さがえ心地体験住宅「さがえベース」の開設により、移住体験を求めて県外からの相談件数が増加していることから、県外への広告発信や移住セミナーによる市の魅力発信など、移住施策と絡めた県外へのシティプロモーションを積極的に行っていく。	企画創成課
36 日本語教室への延べ参加者数	66人 (R1)	31人 (R3)	100人 (R7)	C	コロナ禍により会場（市施設）が確保出来ず、定期的な開催が難しい状況が続き、参加者数も落ち込むこととなった。	これまで依頼していた団体が、メンバーの高齢化とコロナ禍によりR4年度の活動を出来ておらず、今後の担い手を確保する必要がある。	企画創成課
<b>第3章 元気に安心して暮らせるまち</b>							<b>第3章</b>
37 災害ボランティアセンター運営協力員	29人 (R2)	50人 (R4.7末)	80人	C	災害ボランティア養成講座を開催し、運営協力員の養成を図っている。今年度は1団体12名の参加があり運営協力員の増加につながった。	養成講座を年に1回開催しているが、新規の参加者が少ない状況のため、養成講座の周知方法や開催回数について検討する。	健康福祉課
38 個別避難支援プラン登録率	91.3% (R2)	100% (R4.3末)	100%	B	年に1度の更新時に対象者の状況を確認し、要支援者はすべて登録している。	今後も現状を維持できるよう努める。	健康福祉課
39 元気高齢者づくりポイント制度登録者数	569人 (R2)	532人 (R4.7末)	900人	C	新型コロナウイルス感染症防止対策により、未だにどの施設もボランティア活動の受入れが困難であることから、介護予防教室等の参加者への勧奨を積極的に行うことで、登録者数の増加に努めるとともに高齢者の健康増進を図っている。	新型コロナウイルスが終息するまではボランティア活動者の登録は見込めないことから、介護予防教室等の参加者への勧奨に努め、引き続き高齢者の健康増進に努める。これまで同様、満65歳到達時の介護保険証郵送に際し、ポイント制度チラシ同封をすることで制度周知を図っていく。	高齢者支援課
40 認知症サポーター	5,865人 (R2)	6,312人 (R4.7末)	10,000人	C	コロナ禍の影響下で、サポーター養成講座の開催回数や規模を縮小し継続したため、目標達成には至らなかった。	機会をとらえ周知を図り、養成講座は引き続き実施し、目標達成を目指す。	高齢者支援課
41 特別養護老人ホーム入所待機者	108人 (R2)	62人 (R4.7末)	50人	B	7月1日より地域密着型特養長生園が開所し9床の増床となった。新たな地域密着型介護老人福祉施設29床の新設に向けて事業所の公募を行っている。また、介護予防・日常生活支援総合事業を通して、自立支援・重度化防止に取り組んでいる。	施設整備と自立支援・重度化防止の両面から取り組むことで、待機者の減少に繋げる。	高齢者支援課
42 基幹相談支援センターの活用	1か所 (R2)	1か所 (H31.4～)	1か所	B	平成31年4月に整備完了している。	障害者からの相談に対するニーズを把握し、必要に応じて、人員配置や機能拡充を行う。	健康福祉課
43 地域生活支援拠点等の整備・活用	-	1か所 (R3.4～)	1か所	B	令和3年4月に多機能拠点一か所設置完了している。	多機能拠点の機能拡充と西村山圏域内事業所との連携を図っていく。	健康福祉課
44 特定検診受診率	50.4% (H30)	50.6% (R2)	60%	A	現状維持	今後も特定健診受診率向上対策事業を継続し、受診率の向上に務める。	健康福祉課

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
45 がん検診受診率 胃がん 子宮がん 肺がん 乳がん 大腸がん	24.5% (H30)	22.2% (R2)	50%	C	コロナの影響で、受診者数が減少した結果受診率が減少したと考えられる。	市民にわかり易い教材を作成し、検診の必要性について啓発活動を行う。	健康福祉課
	40.7% (H30)	42.7% (R2)	50%				
	41.7% (H30)	40.7% (R2)	50%				
	42.9% (H30)	42.1% (R2)	60%				
	36.6% (H30)	36.3% (R2)	60%				
46 さがえ市民100日健康づくりの達成者	383人 (R1.10末)	578人 (R3)	1,200人	B	「さがえ市民100日健康づくり」の記録用紙を全戸配布及び協定を結んでいる保険会社へ協力を依頼し、個別訪問の際に配布してもらうなど参加者の増加に繋げた。	今後も生活習慣病予防のための運動を習慣づけるよう、働き世代に積極的に参加を呼びかけていく。	健康福祉課
47 広域的なネットワークの確立	-	検討中	新たな枠組みによる連携の確立	B	今年度に入り県が「西村山地域医療提供体制検討会」を設置し、協議が始まった。	検討会においてなるべく早く方向性が決まるよう県及び4町と協力し協議を進める。	健康福祉課
48 市内小児科医	2人 (R2)	2人 (R3)	市内小児科医の維持・確保	A	現状維持	今後も現状を維持できるよう努める。	健康福祉課
49 医業収支比率 他会計繰入金比率 病床利用率 患者紹介率	78.0% (R2)	84.0% (R3)	82.7%	A	適切なベッドコントロール及び各種加算による増収、企業債の活用等により収支が改善した。	これまで同様、収益改善と費用削減を継続する。	市立病院
	27.6% (R2)	20.9% (R3)	24.2%				
	85.9% (R2)	88.0% (R3)	89.8%				
	52.3% (R2)	59.4% (R3)	60.0%				
50 自主防災組織率	93.1% (R2)	95.1% (R4.7末)	100%	B	寒河江東部地区町会長連合会（組織がない16町会が所属）の防災研修会において組織結成を促した。未設置町会は寒河江駅前に集中しており、災害が少なく小規模町会が多い地域でもあることから、消極的な状況がある。	山形県自主防災アドバイザー派遣事業の活用や市防災士等の助言指導による支援等を行い、組織率向上と地域防災力の強化を図る。	防災危機管理課
51 一般住宅の耐震化率	79.6% (R2)	86.0% (R3)	95%	B	昭和56年以前に建築された住宅用建物に対し、無料で耐震診断を行い、耐震改修の支援を実施した結果、86.0%となり、目標達成に向けて順調に伸びている。	様々な発送文書への周知文書の同封など、より一層の周知を図り、住宅の耐震化を支援していく。	建設管理課
52 交通事故発生件数	226件 (H27～R1平均)	127件 (R3)	発生件数の減少 (R2～6平均)	A	警察並びに交通安全関係機関及び団体との緊密な連携と調整を図りながら、様々な交通安全活動を展開し、交通安全の啓発を実施した。また、交通事故防止を目的として幼児と高齢者の交通安全教育の徹底を図った。	特に高齢社会と少子化が進展する中で、交通事故に遭いやすい高齢者や子ども自らが自分を守る意識の醸成や地域における安全・安心な交通社会の実現に向けて、市民意識の高揚に努める。	市民生活課
53 犯罪認知件数	148件 (H27～R1平均)	104件 (R3)	発生件数の減少 (R2～6平均)	A	市防犯協会及び関係団体と連携し、防犯や非行防止等のため防犯パトロール車でのパトロール活動や、警察など関係機関と連携し防犯意識の高揚を図るための啓発を実施した。	犯罪認知件数は減少傾向にあるものの、犯罪の未然防止を図るため、市民への防犯意識の高揚を一層の推進に努める。	市民生活課

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
<b>第4章 一人ひとりが力を発揮するまち</b>							
<b>第4章</b>							
54 地域づくり活動実績件数	10件	8件（R3）	20件	B	地域づくり活動について、地域づくり応援事業（補助金）を用意し活動支援に取り組んだ。しかし、昨年度からの継続事業に加え、新規事業の相談もあったが、新型コロナウイルス感染拡大による事業中止や実施見送りにより、R3年度の地域づくり応援事業活用実績は5件となった。	昨年度同様、新型コロナウイルス感染拡大が治まらない状況にあり、積極的な地域づくり活動が難しい状況にある。引き続き、地域づくり応援事業の周知に努め、活動支援を図っていく。	企画創成課
55 各種講座の年間受講者数	4,107人（R1）	607人（R3）	4,200人	C	コロナ禍により令和3年度も大半の事業の自粛を余儀なくされたが、受講者の人数を制限したり、座席を間引き間隔を確保するなど一部事業は内容を工夫して実施した。	今後も受付時の体温測定や手指の消毒等の感染対策、受講者の制限や座席の間隔の確保、YouTube配信やリモートなどのコロナ禍に則した手法による事業実施を図って行く。	生涯学習課
56 体育施設の年間利用者数	189,879人（R1）	80,512人（R3）	205,000人	C	コロナの感染状況による施設の利用制限や大会・事業の中止等が繰り返される中、感染対策の徹底と事業の縮小型・分散型開催などの創意工夫により一定の取組を進めた。	引き続きコロナの影響を受けることが想定されるが、コロナ禍に対応した事業等の創意工夫を継続する。	スポーツ振興課
57 第1子出産時のパパママスクールに夫が参加する割合	68.5%（H27～R1）	79.9%（H29～R3）	80%（R2～R6）	B	市報での案内のほか、対象者への実施の通知やホームページ・さがえっこすくすくアプリなどで広く広報している。また、夫が参観しやすい日曜日に基本的に開催することで参加割合が増えてきている。	今後も夫が参加しやすいスクールとなるよう、開催日を調整するなど細やかな対応をしていく。	企画創成課子育て推進課
58 育児休業取得率（従業員5名以上の市内事業所）	女性 89.5%（R2）	女性 85.5%（R2）	女性 90%	B	男性の取得率が増加傾向にある。	国・県と連携しながら育休取得率向上に向けチラシ配布など広報活動に努める。	企画創成課商工推進課
	男性 12.8%（R2）	男性 14.3%（R2）	男性 20%				
59 市の審議会等における男性委員及び女性委員の比率	女性 29.7%（R2）	女性 29.5%（R4.3末）	女性 40%以上	C	女性委員の選出に取り組んだものの、現状維持のままであり人数の上乗せができなかった。	審議会等委員の委嘱の際は、男女共同参画所管課と協議の上、各団体へ女性の方を推薦いただくよう依頼したり、団体以外の場合は女性の方を積極的に候補者に選出することで、女性員比率の向上を図っていく。	企画創成課
	男性 70.3%（R2）	男性 70.5%（R4.3末）	男性 40%以上				
60 「市役所の利用しやすさ」満足度	43.6%（R2）	42.2%（R3）	70%	C	満足度の評価は、庁舎自体のハード面と職員の対応等のソフト面で行われており、庁舎の構造自体に不便を感じての不満の割合がどの程度影響しているのか分析は難しいが、ハード面では、目標に掲げたエアコンは令和2年に整備し、ソフト面では、令和2年に総合案内を開設し、来庁者の利便向上を図った。	現状の庁舎では、ハード面での満足度を向上させるための改善地の余地は少ないと思われるが、ソフト面での充実のため、引き続き職員の接遇研修等を実施し、窓口対応等の改善に努めていく。	総務課
61 経常収支比率	90.9%（R2）	89.3%（R3）	90%	B	新型コロナウイルス感染症対策などの臨時的経費が多かったことや投資的経費が増加していること等により指標は改善し目標値は達成している。	義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は増加しているので、今後も改善に向けた取り組みを更に進めていく必要がある。	財政課
62 市有施設整備基金積立金	591百万円（R2）	1,091百万円	1,500百万円	A	年間2億円の積み立て目標に対して、補正予算で財源を確保した上で5億円を積み立てし、目標額に向けて前倒しで取組を進めている。	個別施設整備計画の策定と学校施設整備計画や市立病院再整備と連動して、積立目標額を引き上げる必要性について今後検討する必要がある。	財政課

新第6次寒河江市振興計画に係る（目標・指標）一覧表

【令和4年7月現在】

目標・指標	計画策定時（R2）	現状値	目標値（R7）	評価（ABC）	評価に関する説明（取組状況）	今後の対応方針	担当課
<b>第5章 便利で快適に生活できるまち</b>							<b>第5章</b>
63 寒河江公園の年間利用者数	284,500人（R1）	194,800人（R3）	350,000人	C	コロナ禍において、施設の使用ができず、施設を利用した体験会、イベントの開催もできず、目標を下回る結果となった。	コロナ禍においても利用できる施設を利用した体験会・イベント開催の積極的な誘致と実施を支援していく。	建設管理課
64 最上川寒河江緑地の年間利用者数	33,702人（R1）	13,421人（R3）	50,000人	C	令和2年の豪雨災害の復旧工事により施設の利用できず、目標を下回る結果となった。	災害復旧工事の終了により、施設の利用が可能になることに併せ指定管理者の自主事業を含めた事業を支援していく。	建設管理課
65 1日のごみ排出量	862g（R2）	846g（R3）	820g	A	適正なごみ分別の周知を行い再資源化を推進するとともに、ごみを減らすための取組紹介や生ごみ処理機購入への補助などを実施し、ごみ減量化の推進を図った。	ごみの減量化には、3R「Reduce（減らす）・Reuse（繰り返し使う）・Recycle（再資源化する）」が重要であるため、個人でできる取組みを周知し、循環型社会の実現を図る。	市民生活課
66 資源化率	7.1%（R2）	4.7%	7.9%	B	現在は新型コロナウイルス感染症の関連で、地域で実施予定であった集団資源回収のほとんどが中止となっている状況であり、一時的に資源化率が減少している状態です。	地域での集団資源回収に関しては、今後の新型コロナの動向次第となってしまいますが、長引く可能性もあるので代替策について検討する。	市民生活課
67 太陽光発電設備導入容量	6,911 kw（R2）	7,383kw（R3.12末）	9,000 kw	A	再生可能エネルギー設備設置の普及拡大を図るために、太陽光発電などの環境負荷の少ないエネルギーの啓発を行うとともに、補助金による助成を実施した。	太陽光発電再生可能エネルギー設備導入の普及促進を図るために、引き続き啓発と設置費用に対する助成を実施し、地球温暖化防止のための温室効果ガスの排出量削減に努める。	市民生活課
68 生活道路の整備率	85.7%（R2）	85.9%（R3）	86%	B	道路改良については、毎年実施をしていることから生活道路の整備率は順調に伸びている。	道路改良を進めることにより生活道路の整備を進めていく。	建設管理課
69 市が運行する公共交通サービスの年間利用者数	9,558人（R1）	7,530人（R3）	13,000人	B	市報への交通特集記事の掲載等により、利用者数は徐々に増加しているものの、コロナ禍による外出自粛が続いている状況もあり、目標値には届かない見込み。	利用者の声をもとに、ダイヤやルートの変更による利便性向上を図り、利用者数の増加につなげていく。	企画創成課
70 上水道管耐震化率	25.2%（R1）	26.5%（R4.3末）	32%	A	計画的に老朽管路更新を実施し、順調に目標を達成できる見込み	新水道ビジョンに基づき、計画的に老朽管路の更新を実施していく	上下水道課
71 上水道の有収率	88.6%（R1）	91.4%（R4.3末）	92.4%	A	計画的に漏水調査を実施した結果、順調に目標を達成できる見込み	漏水調査及び配水量調査を実施していく	上下水道課
72 市内全域における公共下水道・合併浄化槽による水洗化率	82.5%（R2）	84.1%（R4.3末）	88.3%	A	下水道管渠・市設置型浄化槽の整備と戸別訪問やパンフレットの配布による普及活動により達成できる見込み	今後も下水道や浄化槽の整備を進め、普及活動を実施していく	上下水道課